



## 平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 アグロ カネシヨウ株式会社  
コード番号 4955 URL <http://www.agrokanesho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎引 博敬

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部経理部長 (氏名) 高橋 美樹

TEL 03-5570-4711

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	8,093	4.7	1,681	7.2	1,775	13.7	967	△22.6
26年12月期第2四半期	7,728	3.4	1,567	54.6	1,561	25.1	1,250	54.7

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 703百万円 (△40.8%) 26年12月期第2四半期 1,188百万円 (△25.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	74.24	—
26年12月期第2四半期	101.49	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	24,180	18,147	62.6
26年12月期	24,192	17,790	60.8

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 15,133百万円 26年12月期 14,698百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	27.00	27.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,006	2.4	1,838	△18.9	1,964	△15.7	977	△41.4	78.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期2Q	13,404,862 株	26年12月期	13,404,862 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

27年12月期2Q	367,506 株	26年12月期	367,466 株
-----------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期2Q	13,037,384 株	26年12月期2Q	12,324,392 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクス以降、円安・株高が進行し、国内景気の回復に伴う企業収益や雇用環境の改善がみられるなど緩やかな回復基調で推移しました。一方、中国経済の減速や同国株式市場の低迷、原油価格下落による資源国経済への影響、ギリシャを巡る欧州債務問題など海外経済の下振れ懸念は依然根強く、先行きは不透明な状況となりました。

現在、農業を取り巻く環境が大きく変わりつつあります。政府の「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づき様々な分野において大きな変革が進められています。一方、昨年の米価下落の影響により、農家の生産コスト削減の意識の拡大のみならず、米作り継続に関しての不安も拡大しつつあります。また、大詰めに近づいてきたTPP交渉の結果も懸念される材料の一つになります。当連結累計期間のこれまでの天候は概ね良好に経過していますが、一部地域においては5月～6月の多雨、日照不足による農作物への影響が懸念されております。このような状況下、国内農業業界においては、全体で前年同期をやや下回る販売実績となりました。

このような状況のもと当社グループは、主に野菜に利用される土壌消毒剤中心に、基本方針であります地域密着・農家密着型営業を展開し、現場のニーズの把握と技術普及活動を積極的に実施してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は80億9千3百万円（前年同四半期比3億6千4百万円の増加、前年同四半期比4.7%増）、営業利益は16億8千1百万円（前年同四半期比1億1千3百万円の増加、前年同四半期比7.2%増）、経常利益は17億7千5百万円（前年同四半期比2億1千4百万円の増加、前年同四半期比13.7%増）、四半期純利益は9億6千7百万円（前年同四半期比2億8千2百万円の減少、前年同四半期比22.6%減）となりました。

なお、当社グループの売上高は事業の性質上、業績に季節の変動があり、第1四半期及び第2四半期連結累計期間の売上高が他の四半期連結累計期間と比較して多くなる傾向にあります。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は241億8千万円（前連結会計年度比1千1百万円の減少、前連結会計年度比0.0%減）となりました。これは主に売上増加により売上債権が24億2千1百万円、前払金が3千4百万円増加する一方、配当金の支払及び債務の支払等で現金及び預金が23億3千2百万円、有形無形固定資産が減価償却等により1億3千5百万円減少したことによるものです。

## (負債及び純資産)

当第2四半期連結会計期間末における負債は60億3千3百万円（前連結会計年度比3億6千8百万円の減少、前連結会計年度比5.8%減）となりました。これは主に利益増加により未払法人税等が3億4千8百万円増加する一方、借入金返済により1億4千3百万円、仕入債務の支払で2億6千8百万円、未払金の支払で2億1千7百万円、退職給付に係る債務で9千7百万円減少したことによるものであります。純資産は181億4千7百万円となりました。その結果、自己資本比率は62.6%、1株当たり純資産額は1,160円76銭となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、106億7千9百万円（前年同四半期比3億3千1百万円の減少）となりました。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは13億5千万円の減少（前年同四半期比12億円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益（17億7千5百万円）、減価償却費の計上（1億5千1百万円）による収入及び、売上債権の増加（24億2千万円）、仕入債務の減少（3億2千7百万円）、その他の流動負債の減少（2億3千7百万円）、法人税等の支払（3億9千3百万円）による支出によるものです。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは1千3百万円の増加（前年同四半期比8千7百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻（2千万円）、貸付金の回収（5百万円）による収入及び、有形固定資産の取得（1千1百万円）による支出によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは5億8千4百万円の減少（前年同四半期比2億8百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済（1億4千3百万円）、配当金の支払（3億5千1百万円）、少数株主への配当金の支払（8千4百万円）による支出によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等に基づいて予測し作成したものであり、リスクや不確定要素が含まれております。

従いまして、実際の業績は、当社グループを取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等、今後様々な要因によって、記載の金額の予想数値と異なる可能性がありますのでご承知おきください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社には該当しておりませんが、前連結会計年度において非連結子会社であったAGRO-KANESHO KOREA CO., LTD. は、重要性が増したことにより第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

当該会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が100,615千円減少し、利益剰余金が64,997千円（税効果控除後）増加しています。なお、これに伴う当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,011,489	10,679,388
受取手形及び売掛金	4,188,429	6,609,469
商品及び製品	1,999,381	1,431,337
仕掛品	136,346	115,467
原材料及び貯蔵品	1,079,686	1,535,775
繰延税金資産	165,993	334,752
その他	213,924	277,274
貸倒引当金	△32,745	△39,239
流動資産合計	20,762,505	20,944,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,434,785	1,399,009
機械装置及び運搬具(純額)	239,969	210,474
土地	552,453	552,453
その他(純額)	102,815	89,983
有形固定資産合計	2,330,024	2,251,920
無形固定資産		
のれん	570,020	510,000
その他	27,318	30,131
無形固定資産合計	597,338	540,131
投資その他の資産		
投資有価証券	196,672	205,702
繰延税金資産	120,125	54,394
その他	271,293	269,645
貸倒引当金	△85,754	△85,754
投資その他の資産合計	502,336	443,988
固定資産合計	3,429,699	3,236,040
資産合計	24,192,204	24,180,267
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,982,460	1,714,272
1年内返済予定の長期借入金	286,800	286,800
未払法人税等	684,068	1,032,141
賞与引当金	41,734	44,917
その他	1,197,997	998,092
流動負債合計	4,193,060	4,076,224
固定負債		
役員退職慰労引当金	488,906	486,957
長期借入金	422,600	279,200
退職給付に係る負債	491,610	394,162
その他	805,108	796,514
固定負債合計	2,208,225	1,956,834
負債合計	6,401,285	6,033,058
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,809,177	1,809,177

資本剰余金	2,119,145	2,119,145
利益剰余金	10,294,587	10,992,500
自己株式	△145,448	△145,482
株主資本合計	14,077,462	14,775,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,871	97,700
繰延ヘッジ損益	△6,038	△4,135
為替換算調整勘定	559,933	273,798
退職給付に係る調整累計額	△10,558	△9,470
その他の包括利益累計額合計	621,207	357,892
少数株主持分	3,092,248	3,013,974
純資産合計	17,790,918	18,147,208
負債純資産合計	24,192,204	24,180,267

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	7,728,888	8,093,151
売上原価	4,402,736	4,645,254
売上総利益	3,326,151	3,447,896
販売費及び一般管理費	1,758,452	1,766,882
営業利益	1,567,698	1,681,014
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,374	12,743
受取地代家賃	8,072	8,104
為替差益	—	69,570
その他	5,764	10,858
営業外収益合計	22,211	101,276
営業外費用		
支払利息	8,742	5,935
為替差損	19,695	—
その他	99	901
営業外費用合計	28,537	6,837
経常利益	1,561,372	1,775,453
特別利益		
国庫補助金	183,259	—
受取補償金	637,398	—
特別利益合計	820,657	—
特別損失		
固定資産圧縮損	136,527	—
特別損失合計	136,527	—
税金等調整前四半期純利益	2,245,501	1,775,453
法人税、住民税及び事業税	777,024	748,815
法人税等調整額	△65,338	△143,714
法人税等合計	711,685	605,101
少数株主損益調整前四半期純利益	1,533,816	1,170,352
少数株主利益	283,027	202,407
四半期純利益	1,250,788	967,944

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,533,816	1,170,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,212	19,829
繰延ヘッジ損益	2,612	1,903
為替換算調整勘定	△340,849	△489,733
退職給付に係る調整額	—	1,087
その他の包括利益合計	△345,449	△466,913
四半期包括利益	1,188,366	703,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,041,679	696,898
少数株主に係る四半期包括利益	146,687	6,539

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,245,501	1,775,453
減価償却費	107,652	151,229
受取補償金	△637,398	—
国庫補助金収入	△183,259	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,500	3,183
貸倒引当金の増減額(△は減少)	75,238	6,016
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,316	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	2,748
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15,287	△1,949
受取利息及び受取配当金	△8,374	△12,743
支払利息	8,742	5,935
為替差損益(△は益)	1,041	△19,772
有形固定資産圧縮損	136,527	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,111,120	△2,420,532
たな卸資産の増減額(△は増加)	18,308	127,296
その他の流動資産の増減額(△は増加)	148,863	△25,174
仕入債務の増減額(△は減少)	128,098	△327,420
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△7,956	△237,110
その他	△49,047	8,591
小計	△111,710	△964,247
利息及び配当金の受取額	6,888	13,103
利息の支払額	△8,752	△5,947
法人税等の支払額	△674,042	△393,293
補償金の受取額	637,398	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△150,218	△1,350,385
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△99,497	△11,241
無形固定資産の取得による支出	△5,927	—
貸付けによる支出	△1,500	—
貸付金の回収による収入	4,976	5,003
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
国庫補助金による収入	183,259	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,309	13,761
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△193,800	△143,400
自己株式の売却による収入	128,109	—
自己株式の取得による支出	△28	△33
配当金の支払額	△306,365	△351,452
少数株主への配当金の支払額	—	△84,814
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,096	△4,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	△376,182	△584,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	△320,559	△481,971
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△745,651	△2,403,201
現金及び現金同等物の期首残高	11,756,443	12,991,489
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	91,100
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,010,792	10,679,388

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。